

貸借対照表

令和4年8月31日現在

(単位:千円)

＜ 資 産 の 部 ＞	
I 流動資産	<u>116,279</u>
II 固定資産	
有形固定資産	909,659
無形固定資産	1,827
投資その他の資産	70,506
III 繰延資産	260
資産の部合計	<u>2,098,534</u>
＜ 負 債 の 部 ＞	
I 流動負債	<u>1,288,588</u>
II 固定負債	<u>347,796</u>
負債の部合計	<u>1,636,384</u>
＜ 純 資 産 の 部 ＞	
I 資本金	<u>48,000</u>
II 資本剰余金	<u>0</u>
III 利益剰余金	<u>414,150</u>
純資産の部合計	<u>462,150</u>
負債・純資産の部合計	<u>2,098,534</u>

損益計算書

自 令和3年9月 1日

至 令和4年8月31日

(単位:千円)

I 売上高	1,596,728
II 売上原価	1,164,729
〔 売上総利益 〕	<u>431,998</u>
III 販売費及び一般管理費	194,674
〔 営業利益 〕	<u>237,324</u>
IV 営業外利益	5,648
V 営業外費用	7,958
〔 経常利益 〕	<u>235,014</u>
VI 特別利益	2,249
VII 特別損失	0
税引前当期純利益	<u>237,264</u>
法人税、住民税及び事業	<u>80,897</u>
当期純利益	<u>156,367</u>

株主資本等変動計算書

令和 3年 9月 1日から
令和 4年 8月 31日まで

	前期額 (円)	決算額 (円)
I 株主資本		
1. 資本金		
当期首残高	48,000,000	48,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	48,000,000	48,000,000
2. 利益剰余金		
(1) 利益準備金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	3,000,000	3,000,000
(2) その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	172,000,000	172,000,000
当期変動額	0	0
当期末残高	172,000,000	172,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	152,565,808	182,782,868
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	130,217,060	156,367,265
当期変動額合計	30,217,060	56,367,265
当期末残高	182,782,868	239,150,133
その他利益剰余金合計		
当期首残高	324,565,808	354,782,868
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	130,217,060	156,367,265
当期変動額合計	30,217,060	56,367,265
当期末残高	354,782,868	411,150,133
株主資本合計		
当期首残高	375,565,808	405,782,868
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	130,217,060	156,367,265
当期変動額合計	30,217,060	56,367,265
当期末残高	405,782,868	462,150,133
II 評価・換算差額等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新株予約権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純資産の部合計		
当期首残高	375,565,808	405,782,868
当期変動額		
剰余金の配当	-100,000,000	-100,000,000
当期純利益	130,217,060	156,367,265
当期変動額合計	30,217,060	56,367,265
当期末残高	405,782,868	462,150,133

△

個別注記表

令和 3年 9月 1日から
令和 4年 8月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年平均等償却を採用しております。

また、取得価額30万円未満の資産については、合計額が300万円に満たない範囲で取得時に費用処理を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,208,252,184円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

4,800株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、96,281.27円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、32,576.51円であります。

以上